



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3221-8518

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 決算説明会の開催に替えて会社説明動画を当社ウェブサイトにて配信予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,018	19.0	413		529		651	
2021年3月期第2四半期	1,257	7.1	179		300		342	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 640百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 459百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第2四半期	36.77	
2021年3月期第2四半期	19.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第2四半期	23,743	8,377	28.0	375.67
2021年3月期	25,165	9,106	29.1	413.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,650百万円 2021年3月期 7,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」及び、2021年11月12日付の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	17,884,392 株	2021年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	181,009 株	2021年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	17,703,383 株	2021年3月期2Q	17,703,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年11月12日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」及び、2021年11月12日付の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローに関する説明	4
(3) 財政状態に関する説明	4
(4) 営業活動の状況	6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	17
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	19
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	19
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	19
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,018百万円(前年同期比19.0%減)、営業総利益293百万円(同44.9%減)、営業損失413百万円(前年同期 営業損失179百万円)、経常損失529百万円(前年同期 経常損失300百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失651百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失342百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益合計	1,257	1,018	3,709
うち 管理運営報酬等	58	59	122
うち 営業投資有価証券売却高	253	213	2,112
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	932	730	1,450
うち その他営業収益	13	14	24
営業原価合計	724	724	2,516
うち 営業投資有価証券売却原価	94	168	1,199
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	△57	152	199
うち 組合持分損失等	683	398	1,109
うち その他営業原価	3	4	7
営業総利益	533	293	1,192

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期並みの59百万円(前年同期比0.6%増)となりました。このうち管理報酬は、清算手続きを開始したファンドからの報酬減少に伴い減少しました。一方、事務受託報酬は、事務受託ファンド数の増加が主な要因となって増加しました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却は、当第2四半期連結累計期間及び前年同期ともに、殆どがプライベートエクイティ投資資産の売却です。前年同期は、利益率の高い国内上場株式の売却が中心でした。一方、当第2四半期連結累計期間は、売却益は少額ながらも資金回収を優先して流動化した未上場株式の売却が中心でした。その結果、営業投資有価証券売却高は、前年同期に比べ減少し213百万円(同15.7%減)となりました。また、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも、前年同期から減少し44百万円(同71.7%減)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、152百万円(前年同期△57百万円の戻入)となりました。前年同期は、過去に引当金を計上した投資先企業のうち想定以上の投資回収が見込まれる銘柄等に対して、戻し入れを行いました。一方、当第2四半期連結累計期間は、業況の悪化した投資先企業からの回収見込み額の低下に伴い、営業投資有価証券評価損の計上や投資損失引当金の繰入を行いました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、107百万円の損失(前年同期 216百万円の利益)となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等、他社が運営するプロジェクトの持分利益（売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から減少し730百万円（同21.6%減）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額等が690百万円（同18.0%減）を占めます。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を、前連結会計年度に売却したためです。

加えて、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の株式売却益が減少したため、持分利益が27百万円（同66.3%減）と前年同期から減少しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコスト等）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は398百万円（同41.7%減）となり、前年同期から減少しました。このうち、当社グループが運営するメガソーラープロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等が363百万円（同22.2%減）です。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したためです。また、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失が、前年同期から減少し34百万円（同84.0%減）となりました。

以上の結果、営業収益は1,018百万円（同19.0%減）、営業原価は724百万円（同0.0%増）、営業総利益は293百万円（同44.9%減）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期並みの707百万円（同0.8%減）となりました。人件費が増加した一方で、前連結会計年度に売却したプロジェクトの運営費用が減少しました。加えて、減価償却費も、本社の移転に伴い前年同期は一時的に増加していましたが、当第2四半期連結累計期間は減少しました。

これらの結果、営業損失は413百万円（前年同期 営業損失179百万円）となりました。

(c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益は、前年同期から減少し14百万円（前年同期比70.6%減）となりました。主な要因は、投資有価証券からの投資事業組合運用益の減少です。

営業外費用は、前年同期から減少し130百万円（同22.9%減）となりました。主な要因は、借入金残高の減少に伴う支払利息の減少です。

これらの結果、経常損失は529百万円（前年同期 経常損失300百万円）となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

(特別損益)

特別損益のうち主なものは、前年同期は、投資有価証券の償還益等が発生し特別利益の合計額は13百万円でした。一方、当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券評価損が発生し特別損失の合計額が101百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純損失は630百万円（前年同期 税金等調整前四半期純損失290百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

税金等調整前四半期純損失から法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は651百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失342百万円）となりました。なお、前年同期及び当第2四半期連結累計期間ともに、税効果会計について適切に見積もった結果、繰延税金資産を計上しておりません。

(2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	326	△1,232	1,728
投資活動による キャッシュ・フロー	△13	55	61
財務活動による キャッシュ・フロー	△697	△697	△1,216
現金及び 現金同等物期末残高	2,326	1,445	3,301

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合等からの分配金が減少したこと等から、1,232百万円の支出（前年同期326百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が発生し、55百万円の収入（同13百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に伴い697百万円の支出（同697百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額19百万円を加算した結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は1,855百万円減少して1,445百万円となりました。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

期末残高	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	28,250	—	23,743	—	25,165	—
うち 現金及び預金	5,103	—	5,035	—	6,486	—
うち 有形固定資産	10,959	—	8,184	—	7,852	—
うち 営業投資有価証券(a)	9,789	—	9,070	—	9,379	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,502	15.3	△1,439	15.9	△1,349	14.4

資産合計は前連結会計年度末から減少し23,743百万円（前連結会計年度末25,165百万円）となりました。

このうち現金及び預金については、前連結会計年度末から減少し5,035百万円（同 6,486百万円）となりました。借入金の返済、経費や利息の支払、投資実行による支出などにより減少しました。

なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の1,445百万円（同 3,301百万円）となります。

加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実にを行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備が計上されています。当第2四半期連結会計期間末は、企画中の発電設備が建設仮勘定等に計上されたため、前連結会計年度から増加し8,184百万円(同7,852百万円)となりました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、当社が運営するプロジェクトのうち開発の初期段階のため金額的重要性が少なく連結対象外となっているものや、他社が運営するプロジェクト資産が計上されています。当第2四半期連結会計期間末の残高は、9,070百万円(同9,379百万円)となりました。主な減少要因は、当社の運営するプロジェクトのうち開発が進み金額的重要性が増したため連結対象となったものが発生し、その残高が有形固定資産等の他の科目に計上されたことです。

投資損失引当金は、新規の繰り入れを行ったことから前連結会計年度末から増加し、△1,439百万円(同1,349百万円)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における引当率(営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合)は、前連結会計年度末から1.5ポイント上昇し15.9%となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から減少して15,366百万円(前連結会計年度末16,059百万円)となりました。このうち借入金と社債の残高は、合計で14,155百万円(同14,990百万円)となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は6,253百万円(同6,950百万円)です。残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高7,902百万円(同8,039百万円)です。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	19,185	14,155	14,990
うち 当社単体借入額	7,469	6,253	6,950
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	11,715	7,902	8,039

当社単体の借入金については、当第2四半期連結会計期間中に697百万円を返済したため前連結会計年度末から減少しました。今後も、将来の成長に向けた投資資金を確保した上で、当社単体の借入額を返済して参ります。

また、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、返済に伴い前連結会計年度末から137百万円残高が減少しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や有価証券の含み益の減少により、前連結会計年度末から減少し6,650百万円(同7,328百万円)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント低下し28.0%(同29.1%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、8,377百万円(同9,106百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりであります。

①投資及び融資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資(全て日本)	8	495	10	932	14	1,445
プライベートエクイティ投資 小計	2	158	5	1,282	5	322
うち 日本	2	158	5	1,282	5	322
うち 中華圏(中国、香港、 台湾)他	-	-	-	-	-	-
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	8	495	10	932	14	1,445
うち 再生可能エネルギー	3	226	4	382	4	246
うち ヘルスケア	3	120	3	87	5	452
うち スマートアグリ	1	80	1	350	1	530
うち ディストリビューショ ンセンター	1	68	2	112	4	217
うち その他	-	-	-	-	-	-
プライベートエクイティ投資 小計	2	158	5	1,282	5	322
うち 戦略投資	1	149	3	359	2	214
うち フィナンシャル投資	1	8	2	922	3	107
合計	10	654	15	2,214	19	1,767

- (注) 1. 当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、前連結会計年度より、プロジェクトに対する融資(破産更生債権等を除く)を集計範囲に含める方法に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の投資及び融資実行額は3件、120百万円増加しております。
2. 前連結会計年度より、2020年12月28日に開示した2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画に基づき、表示項目を変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。
3. 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投資及び融資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資 (全て日本)	34	6,209	37	6,986	33	6,088
プライベートエクイティ投資 小計	95	8,375	87	7,754	88	6,767
うち 日本	51	3,885	48	4,824	48	3,652
うち 中華圏 (中国、香港、 台湾) 他	44	4,489	39	2,929	40	3,115
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	34	6,209	37	6,986	33	6,088
うち 再生可能エネルギー	26	5,014	21	4,408	21	3,999
うち ヘルスケア	4	408	9	825	6	738
うち スマートアグリ	1	117	1	850	1	532
うち ディストリビューショ ンセンター	2	391	5	652	4	540
うち その他	1	277	1	250	1	277
プライベートエクイティ投資 小計	95	8,375	87	7,754	88	6,767
うち 戦略投資	6	1,155	7	1,483	6	1,155
うち フィナンシャル投資	89	7,220	80	6,270	82	5,612
合計	129	14,585	124	14,741	121	12,855

- (注) 1. 当社グループによるプロジェクトに対する融資実行が増加したため、前連結会計年度より、プロジェクトに対する融資（破産更生債権等を除く）を集計範囲に含める方法に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間末の投資及び融資残高は3件、208百万円増加しております。
2. 前連結会計年度より、2020年12月28日に開示した2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画に基づき、種類別の表示を変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間末の数値も組み替えて表示しております。
3. 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

投融資実行額は、前年同期から増加し合計で15社、2,214百万円（前年同期比238.6%増）となりました。また、投融資残高は、当第2四半期連結会計期間末において124社、14,741百万円（前連結会計年度末 121社、12,855百万円）となり、前連結会計年度末から増加しました。

プライベートエクイティ投資については、原則として、当社の自己資金を用いる場合は、経営理念に従った事業テーマに基づきプロジェクト投資のパートナー企業に対して選別的に戦略投資を行います。また、ファンドの資金を用いる場合は、ファンドの投資方針に基づいてフィナンシャル投資を行います。

当第2四半期連結結果計期間の投資実行額は、前年同期から増加し5社、1,282百万円（前年同期比707.8%増）となりました。戦略投資を実行した他、事業承継を支援するファンドから投資をしました。投資回収については、大型の回収はありませんでした。その結果、投資残高は前連結会計年度末から増加し、87社、7,754百万円（前連結会計年度末88社、6,767百万円）となりました。

プロジェクト投資の投融資実行額は、前年同期から増加し10件、932百万円（前年同期比 88.2%増）となりました。前年同期に比べて、スマートアグリや再生可能エネルギープロジェクトへの投資金額が増加しました。また、当第2四半期連結累計期間中のプロジェクトの売却はありませんでした。その結果、投資残高は前連結会計年度末から増加し、37件、6,986百万円（前連結会計年度末33件、6,088百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト（JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む）は、売却や回収した案件を除き合計で16件（18発電所）、70.5MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は26.7MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、バイオガス発電所のオペレーターが1件、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

(b) IPOの状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場（IPO）の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	—	1社	2社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	—	1.6倍	2.3倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額（IPO時簿価残高）。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
国内：1社 海外：—社	ワンダープラネット株式会社	2021年6月10日	東京証券取引所 マザーズ	エンターテインメントサービス事業	愛知県

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
国内：2社 海外：—社	株式会社ファンベップ	2020年12月25日	東京証券取引所 マザーズ	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業	東京都
	クリングルファーマ株式会社	2020年12月28日	東京証券取引所 マザーズ	HGF（肝細胞増殖因子）タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発	大阪府

(c) ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、10ファンド、15,884百万円（前連結会計年度末11ファンド、16,450百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、1ファンド（ファンド総額1,001百万円）を新規設立しました。一方で、清算中であった1ファンド（ファンド総額500百万円）、満期延長中であった1ファンド（ファンド総額1,178百万円）が減少したため、ファンド総額は前連結会計年度末から減少しました。

① 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)			当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日現在)			前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	6	8,408	3,402	5	7,511	3,745	4	6,510	2,720
満期延長中	5	8,148	3,021	3	5,805	998	4	6,913	2,279
清算期間中	1	1,011	55	2	2,568	1,083	3	3,026	1,053
合計 (うち当社 グループ出 資額)	12	17,567 (5,239)	6,478	10	15,884 (4,716)	5,826	11	16,450 (5,434)	6,053

(注) 投資資産を保有した状態で清算期間に入るファンドが増加したため、前連結会計年度より清算期間中のファンドを含めて開示しております。この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間末の数値も組み替えて表示しております。

② 運用期間中のファンド（当第2四半期連結会計期間末（2021年9月30日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド

(注) 1. 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。

2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、

(4) 従来連結基準による今後の見通し」、及び2021年11月12日付の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486	5,035
営業投資有価証券	9,379	9,070
投資損失引当金	△1,349	△1,439
営業貸付金	204	204
その他	355	410
流動資産合計	15,075	13,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211	296
減価償却累計額	△9	△16
建物及び構築物 (純額)	201	280
機械及び装置	7,968	7,969
減価償却累計額	△514	△749
機械及び装置 (純額)	7,453	7,219
車両運搬具及び工具器具備品	55	57
減価償却累計額	△38	△42
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	16	14
土地	46	66
建設仮勘定	133	602
有形固定資産合計	7,852	8,184
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,210	1,355
その他	246	240
無形固定資産合計	1,456	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	365	132
破産更生債権等	49	7
その他	377	548
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	780	681
固定資産合計	10,089	10,461
資産合計	25,165	23,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	919	1,084
1年内償還予定の社債	6	6
未払費用	389	356
未払法人税等	39	60
賞与引当金	49	37
その他	30	167
流動負債合計	1,434	1,713
固定負債		
社債	185	181
長期借入金	13,879	12,882
繰延税金負債	19	40
退職給付に係る負債	137	144
資産除去債務	403	403
固定負債合計	14,624	13,652
負債合計	16,059	15,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,515	3,515
利益剰余金	△1,575	△2,241
自己株式	△353	△353
株主資本合計	7,012	6,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	72
為替換算調整勘定	191	231
その他の包括利益累計額合計	316	304
新株予約権	27	29
非支配株主持分	1,749	1,697
純資産合計	9,106	8,377
負債純資産合計	25,165	23,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	1,257	1,018
営業原価	724	724
営業総利益	533	293
販売費及び一般管理費	712	707
営業損失(△)	△179	△413
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	1	1
為替差益	13	3
投資事業組合運用益	26	1
雑収入	2	2
営業外収益合計	48	14
営業外費用		
支払利息	169	129
雑損失	—	0
営業外費用合計	169	130
経常損失(△)	△300	△529
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券償還益	8	—
受取保険金	1	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	101
その他	0	—
特別損失合計	3	101
税金等調整前四半期純損失(△)	△290	△630
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等合計	9	4
四半期純損失(△)	△299	△634
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342	△651

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△299	△634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△15
為替換算調整勘定	△31	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	△36
その他の包括利益合計	△160	△5
四半期包括利益	△459	△640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△498	△663
非支配株主に係る四半期包括利益	38	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△290	△630
減価償却費	19	9
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△140	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	7
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	67	55
投資事業組合運用損益(△は益)	△26	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	101
営業投資有価証券評価損	—	29
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	132	△254
営業貸付金の増減額(△は増加)	△119	△86
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7	41
投資事業組合への出資による支出	△400	△961
投資事業組合からの分配金	1,089	143
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△36	△9
その他	8	390
小計	286	△1,159
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△93	△78
法人税等の支払額	△13	△8
法人税等の還付額	142	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	△1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48	—
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△25	—
投資有価証券の売却による収入	4	55
投資有価証券の償還による収入	38	—
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△697	△697
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697	△697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△396	△1,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,723	3,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,326	1,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度末の新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の従来連結基準業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	381	(△29.6)	△496	(—)	△538	(—)	△643	(—)
2021年3月期第2四半期	541	(△21.7)	△316	(—)	△335	(—)	△336	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△36 36	—
2021年3月期第2四半期	△18 99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	13,740	6,669	48.3	375 08
2021年3月期	14,657	7,366	50.1	414 50

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,640百万円 2021年3月期 7,338百万円

2. 2022年3月期の従来連結基準業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,950	△4.5	510	137.8	430	147.2	340	134.8	19.21

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無: 無

2022年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年9月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」、及び2021年11月12日付の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業収益合計	541	381	3,089
うち 管理運営報酬等	82	81	169
うち 営業投資有価証券売却高	232	176	2,221
うち 組合持分利益・インカムゲイン 等	198	95	648
うち その他営業収益	26	27	49
営業原価合計	313	327	1,788
うち 営業投資有価証券売却原価	85	131	1,249
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	△62	124	194
うち 組合持分損失等	285	66	336
うち その他営業原価	3	4	7
営業総利益	227	53	1,301

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
資産合計	14,580	13,740	14,657
負債合計	7,821	7,070	7,291
うち 借入金	7,469	6,253	6,950
純資産合計	6,759	6,669	7,366
うち 自己資本	6,732	6,640	7,338

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に関する修正はありません。詳細は、2021年5月14日付の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」、及び2021年11月12日付の「2022年3月期第2四半期連結累計期間の「従来連結基準による見込値」と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699	2,015
営業投資有価証券	10,457	11,508
投資損失引当金	△ 845	△ 900
営業貸付金	444	530
その他	187	151
流動資産合計	13,942	13,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36	36
減価償却累計額	△ 3	△ 4
建物及び構築物 (純額)	33	32
車両運搬具及び工具器具備品	54	55
減価償却累計額	△ 38	△ 41
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	15	13
土地	0	0
有形固定資産合計	49	45
無形固定資産		
その他	231	225
無形固定資産合計	231	225
投資その他の資産		
投資有価証券	365	132
破産更生債権等	49	7
その他	32	31
貸倒引当金	△ 12	△ 7
投資その他の資産合計	434	164
固定資産合計	715	435
資産合計	14,657	13,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	507	619
未払費用	57	43
未払法人税等	39	60
賞与引当金	49	37
その他	38	491
流動負債合計	691	1,252
固定負債		
長期借入金	6,442	5,633
繰延税金負債	19	40
退職給付に係る負債	137	144
固定負債合計	6,599	5,818
負債合計	7,291	7,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,559	△ 2,202
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	7,019	6,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	238
為替換算調整勘定	0	25
その他の包括利益累計額合計	318	264
新株予約権	27	29
純資産合計	7,366	6,669
負債純資産合計	14,657	13,740

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	541	381
営業原価	313	327
営業総利益	227	53
販売費及び一般管理費	544	550
営業損失(△)	△ 316	△ 496
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
為替差益	13	3
投資事業組合運用益	26	1
雑収入	2	2
営業外収益合計	48	14
営業外費用		
支払利息	67	55
雑損失	—	0
営業外費用合計	67	55
経常損失(△)	△ 335	△ 538
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券償還益	8	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	101
その他	0	—
特別損失合計	3	101
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 326	△ 639
法人税、住民税及び事業税	9	3
法人税等合計	9	3
四半期純損失(△)	△ 336	△ 643
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 336	△ 643